

今月の主なニュース

- 神奈川県健康安全管理機関協議会
今後の産業医制度
～検討会報告書と安全衛生規制改正～
労働衛生コンサルタント事務所オオクス所長 竹田 透
- 神奈川県保健研究学会
交流分析を学ぶ～基礎から発展まで
神奈川県立川崎高等学校定時制 江花 昭一
地域保健・健康増進事業報告
「保健室」川崎市立川崎高等学校定時制 黄木 彩花
- がん検診の受診率公表
新コラム「横浜ぐるり散歩」



日本のたばこ対策(受動喫煙防止)の現状と今後の課題

—東京五輪・パラリンピックに向けて—

五輪大会のためだけでなく、日本に住んでいる人のために

5月31日は世界保健機関(WHO)が制定した世界禁煙デー。現在、厚生労働省では2020年の東京五輪・パラリンピック開催向け、受動喫煙防止対策の強化に乗り出している。今月号では受動喫煙対策に詳しい産業医科大学の大和浩教授に、日本のたばこ対策の現状と今後の課題について寄稿いただいた。

国際条約で求められている全面禁煙

2005年に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」では、喫煙室や空気清浄器による工学的な対策では受動喫煙を防止できないことから、受動喫煙を防止するために屋内を100%全面禁煙とすることを求めている。

すでにイギリスやオーストラリアなど49カ国、米国ではカリフォルニアなど30州で公共施設はもちろん、一般企業、そしてレストランやカフェ、バー(日本では居酒屋に相当)も含めて、罰則のある法律により全面禁煙となっている。

五輪大会に必要な全面禁煙
2010年、世界保健機関(WHO)と国際オリンピック協会(IOC)は「たばこのない五輪大会を開催すること」について合意文書を交わした。選手や関係者、そして観戦するために訪れた人々が受動喫煙に曝露されないように、近年の五輪大会は競技会場はもちろん、レストランまで禁煙の国で開催されるのが慣例となっている。

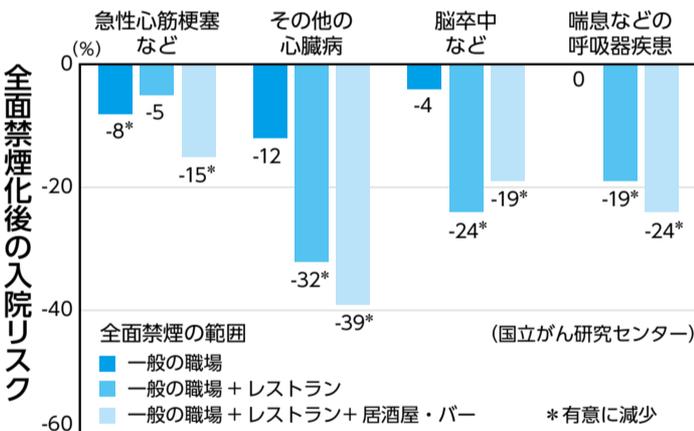
特に、ロシアは2014年のソチ大会がきっかけとなり、全土が禁煙化された。ほぼ五輪大会における禁煙化は重要なのである。リオデジャネイロでは屋外でもパラソルなどに覆われている席は禁煙であった。2018年の平昌大会が予定されている韓国でも、2015年から屋内は原則禁煙となっただけでなく、屋外席も禁煙化された。禁煙が当たり前の国々から来

た選手団や観光客は、たばこモクモクの日本のレストランに入ったときにどう思うだろう。きれいな空気が「おもてなし」以前の問題である。

全国で屋内禁煙が必要な本場の理由

「五輪大会のため」を強調し過ぎると、「東京だけやれ」「短期間のイベントのため」に法規制はやりすぎ、「目指せ、分煙先進国」などと言いつつ人がいる。だが、東京五輪は神奈川県や千葉県、北海道など7都道府県にも会場が設置されるし、来日する多くの外国人は世界的な観光地である京都や大阪なども訪れるだろう。

喫煙できる店舗の従業員は毎日長時間、高濃度の受動喫煙に曝露される。壁とドアで分煙したとしても、また、特定のグループで使用する宴会場であっても、従業員はそこに立ち入って接客せねばならない。レストラン等では高校生や大学生が多くアルバイトしている。将来の日本を背負う若者が受動喫煙によって健康を害することがあってはならない。



なぜレストランも全面禁煙か

つまりどこに行っても受動喫煙を受けないためには全国に適用される法律が必要である。しかし、法規制が必要な本場の理由は、短期滞在者のためではなく、日本に住んでいる人達が受動喫煙で健康を損なわないうようにするためである。

なぜ受動喫煙は健康に悪いのか

2016年、国立がん研究センターは、「日本人の追跡調査から非喫煙者が受動喫煙を受けると肺がんリスクが1.3倍」「受動喫煙による心筋梗塞や脳梗塞による死者は1.5万人」と発表した(たばこ煙は微小粒子状物質(PM2.5)なので、肺の最深部で炎症を起こし、血液を介して動脈硬化を促進し、心筋梗塞や脳卒中のリスクが高まるため)。

筆者の調査では、喫煙している飲食店のPM2.5濃度は1立方メートル当たり300~400マイクログラムで、大気環境の基準値(35マイクログラム)の10倍超であった。PM2.5が充満したレストランで長く働く非喫煙者は、病気のリスクが高くなるのは当然である。逆に、屋内が全面禁煙となった国々では、心筋梗塞

受動喫煙のある環境で自分が働くことができるか、身内(特に、息子・娘)を働かせることができるか、という観点から考えよう。これまで、レストランなどの禁煙化の是非は喫煙者の利便性からのみ考えられてきたが、そこで働く人達の健康を守るのは防毒マスクではなく、諸外国のような「例外的な全面禁煙」という法規制なのである。

受動喫煙のある環境で自分が働くことができるか、身内(特に、息子・娘)を働かせることができるか、という観点から考えよう。これまで、レストランなどの禁煙化の是非は喫煙者の利便性からのみ考えられてきたが、そこで働く人達の健康を守るのは防毒マスクではなく、諸外国のような「例外的な全面禁煙」という法規制なのである。

受動喫煙のある環境で自分が働くことができるか、身内(特に、息子・娘)を働かせることができるか、という観点から考えよう。これまで、レストランなどの禁煙化の是非は喫煙者の利便性からのみ考えられてきたが、そこで働く人達の健康を守るのは防毒マスクではなく、諸外国のような「例外的な全面禁煙」という法規制なのである。

受動喫煙のある環境で自分が働くことができるか、身内(特に、息子・娘)を働かせることができるか、という観点から考えよう。これまで、レストランなどの禁煙化の是非は喫煙者の利便性からのみ考えられてきたが、そこで働く人達の健康を守るのは防毒マスクではなく、諸外国のような「例外的な全面禁煙」という法規制なのである。



これまで多くの国で禁煙化が行われてきたが、レストランの営業にはマイナスはなかった(一部ではプラス)とWHOは2009年に結論している。日本の大手

2016年に厚生労働省がまとめた「たばこ白書」では、「日本の受動喫煙対策は世界で最低レベル」と評価された。繰り返しの全面禁煙化はわが国の86%の非喫煙者を受動喫煙から守るために必要なのであり、五輪大会はそのきっかけに過ぎないのである。

五輪大会はきっかけ

2016年に厚生労働省がまとめた「たばこ白書」では、「日本の受動喫煙対策は世界で最低レベル」と評価された。繰り返しの全面禁煙化はわが国の86%の非喫煙者を受動喫煙から守るために必要なのであり、五輪大会はそのきっかけに過ぎないのである。